

新居浜市長期総合計画策定に係る
企業・団体ヒアリング調査結果のとりまとめ

平成 21 年 11 月

目次

I.	ヒアリング調査の概要	1
1.	企業ヒアリング	1
2.	団体（企業）ヒアリング	1
3.	団体ヒアリング	2
II.	企業ヒアリングのまとめ	3
1.	本市で事業展開をするにあたってのメリット	3
2.	本市で事業展開をするにあたってのデメリット	4
3.	企業活動を行う上での課題とその課題を克服するために必要だと思われること	5
4.	新居浜市の強み	6
(1)	都市基盤	6
(2)	産業振興	6
(3)	市民環境	6
(4)	教育文化	6
5.	新居浜市の弱み	7
(1)	都市基盤	7
(2)	産業振興	7
(3)	保健福祉	7
(4)	教育文化	8
(5)	行財政運営	8
6.	新居浜市の将来のまちづくりの方向性や重点的に取り組むべきことなど提案	8
(1)	都市基盤	8
(2)	産業振興	9
(3)	教育文化	9
(4)	行財政運営	10
7.	地域活動や社会貢献活動への取り組み	10
8.	地域活動や社会貢献活動に取り組むにあたっての問題点	10
III.	団体（企業）ヒアリングのまとめ	11
1.	団体活動で困っていること	11
2.	活動で困っていることに対して行政への要望や支援してほしいこと	12
3.	本市で事業展開をするにあたってのメリット	12
4.	本市で事業展開をするにあたってのデメリット	13
5.	企業活動を行う上での課題とその課題を克服するために必要だと思われること	13
6.	新居浜市の強み	14
7.	新居浜市の弱み	14

8.	新居浜市の将来のまちづくりの方向性や重点的に取り組むべきことなど提案	15
9.	地域活動や社会貢献活動への取り組み	16
10.	地域活動や社会貢献活動に取り組むにあたっての問題点	16
IV.	団体ヒアリングのまとめ	17
1.	団体活動で困っていること	17
2.	活動で困っていることに対して行政への要望や支援してほしいこと	18
3.	市と協働で取り組みたい活動、取り組むことができる活動	20
4.	協働で活動に取り組むために市に期待すること	21
5.	新居浜市の強み	22
6.	新居浜市の弱み	23
7.	新居浜市の将来のまちづくりの方向性や重点的に取り組むべきことなど提案	24

I. ヒアリング調査の概要

1. 企業ヒアリング

事業所名	従業員数	事業開始時期	ヒアリング日時
(株)伊予銀行 新居浜支店	76	大正6年	平成21年10月14日
株式会社 フジ	308	昭和51年	平成21年10月22日
住友共同電力株式会社	364	大正8年	平成21年10月22日
イオンモール(株)	13	2001年	平成21年10月23日
(株)一宮工務店	210	昭和22年5月	平成21年11月19日
日泉化学(株)	360	昭和26年7月	
一宮運輸(株)	1,427	昭和28年4月	
住友重機械工業株式会社 愛媛製造新居浜工場	1,000	昭和9年11月	平成21年10月28日
住友林業株式会社 新居浜事業所	24	昭和23年	平成21年10月30日
住友化学株式会社 愛媛工場	1,658	1913年9月22日	平成21年11月9日
株式会社愛媛銀行 新居浜支店	25	昭和18年3月	回収のみ
住友金属鉱山株式会社別子事業所	861	1691年	平成21年11月20日

2. 団体(企業)ヒアリング

団体(企業)名	会員数	事業開始時期	ヒアリング日時
(社)新居浜市シルバー人材センター	1,300	昭和55年4月1日	平成21年10月21日
いちづち森林組合	3,041	—	平成21年10月22日
新居浜市農業共同組合	9,095	昭和38年	平成21年10月28日
新居浜市物産協会	64	—	平成21年11月19日
新居浜市漁業振興対策協議会	543	—	平成21年11月6日
新居浜商店街連盟	80	昭和47年	平成21年10月29日
新居浜建設業協働組合	69	昭和35年	平成21年11月6日
愛媛県トラック協会新居浜支部	129	—	回収のみ
新居浜商店街連盟(加盟店11店舗含む)	—	—	回収のみ
新居浜市管工事業協同組合	35	昭和47年	回収のみ
新居浜機械産業協同組合	79	昭和63年	回収のみ
新居浜商工会議所	—	—	回収のみ

3. 団体ヒアリング

団体名	会員数	事業開始時期	ヒアリング日時
新居浜市PTA連合会	【小学校】 3,365 世帯 【中学校】 5,815 世帯 計 9,180 世帯	昭和 23 年頃	平成 21 年 10 月 23 日
新居浜市連合自治会	約 38,600 世帯	昭和 30 年代後半	回収のみ
新居浜市医師会	271	戦後の新生医師会と しては昭和 23 年	回収のみ
社団法人 新居浜市観光協会	440	昭和 34 年活動開始 平成元年社団法人に 改組	平成 21 年 11 月 19 日
新居浜市ボランティア連絡 協議会	1,300	1990 年	平成 21 年 10 月 27 日
NPO 法人にいはま市民企画 ノブック	23	平成 17 年	回収のみ
(社) 新居浜青年会議所	74	1966 年	平成 21 年 10 月 23 日
新居浜市女性連合協議会 (構成 団体 2 団体含む)	4,880	平成 3 年	平成 21 年 11 月 2 日
社団福祉法人 新居浜市社会福 祉協議会	203	昭和 27 年	平成 21 年 11 月 29 日
新居浜市体育協会	15,000	昭和 22 年	回収のみ

II. 企業ヒアリングのまとめ

1. 本市で事業展開をするにあたってのメリット

分類	主な意見
人口	<ul style="list-style-type: none"> ・ 愛媛県下で有数の人口をかかえる都市であり、小規模としてはビジネスチャンスがあり魅力的である。 ・ 人口の集積。
位置	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東予地区の中核都市。 ・ 働く場所（職）と住が近く、通勤時間が短い。
企業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住友各社の下請企業を中心に、製造業の事業基盤が確立している。 ・ 高い技術力を活かして、脱下請を目指す開発型企業も一定程度存在している。 ・ 個人取引のマーケット規模も大きく、預金・個人ローン共に浸透度も高い。 ・ 電力供給先として住友各社の工場集積がある。 ・ 大企業（住友化学等関連企業）が集中している。 ・ 住友関連企業の発祥地であり、地場企業が根強く活動している。 ・ 産官学連携がとりやすい環境にある。（産：住友グループ各社、官：新居浜市・東予産業創造センター、新居浜工業試験場等、学：新居浜工業高等専門学校等） ・ 事業運営上不可欠な各種企業（鉄工会社、運輸会社等）がある。 ・ 核となる産業の確立。 ・ 多くの企業が集中している為、各種のサービスを調達し易い。
人材	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工業を支えるための地元企業や産業を支える人材の集積がある。 ・ 人材確保が容易に出来る。 ・ 地域の高校から人材を確保できる。 ・ 安定した良質な潜在的労働力。（Uターン、Iターン等がしやすい。）
インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発電に必要な豊富な工業用水がある。 ・ 石炭等燃料搬入のための港湾等のインフラが整備されている。 ・ 地価・物価が安く、住友共電から安価な電力が供給できる。 ・ 水資源（地下水）、電力（住友共同電力（株））が豊富であり、港湾設備（新居浜港務局）がある。 ・ 工業用水を比較的安価かつ豊富に手に入れる事ができること。
交通	<ul style="list-style-type: none"> ・ 物流面で高速道路のICに近く、プライベート岸壁もある。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 戦後の財閥解体により、新居浜市において、住友本社（当時）が所有していた資産である土地・山林を分け与えられたため、現在も当該土地等の有効活用を図ることができている。 ・ 特に山林事業については、地球温暖化の原因ともなっている二酸化炭素を固定・吸収する木を植え、育てる「持続可能な山林経営」を行うことで、温暖化防止に果たす役割は大きいと考えている。 ・ 自然災害（台風・地震等）が少ない。 ・ 用地確保の相対的な容易さ（鉾山所有の土地が多い）。

2. 本市で事業展開をするにあたってのデメリット

分類	主な意見
人口	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人口が分散しており各所に商業施設が分散している。 ・ 人口のドーナツ化現象が顕著であり、旧市街の人口の減少と高齢化により集客数に伸びがない。 ・ 新居浜市の人口は減少傾向にあり、さらに平均年齢も年々上がってきている。人口減及び高齢化は、住宅着工の減少・遊休土地の増加による経費負担増等のデメリットがある。 ・ 市全体の PR や雇用創出・大学誘致といった若年層の取り込みに期待したい。 ・ 若年人口が少ない。
位置	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国の指導官庁（国交省、経済産業省など）の出先機関が高松に集中しており、不便。 ・ 中央（市場）からの距離が遠い。
企業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業城下町の特徴として、産業構造の連環性が強く、景況の振幅度が大きい。 ・ 事業所数の減少傾向が続いており、また住宅着工も一段落の状況となっている。 ・ 中心商店街がない。 ・ 商業全体で見れば都市間競争に対策がない。 ・ 飛び地工業地帯のため、外部企業（鉄工会社等）が当社事業（特に工事等）に参入しにくい面があり、競争原理が働きにくい。また、地元企業の質等の向上がはかりにくい。 ・ 大企業が少ないため、官庁、市民や中小企業の特定大企業への依存意識が強すぎる。 ・ メガバンクとの競合。
人材	—
インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通のインフラ整備→新居浜インターよりの南北道路。 ・ 港湾設備の不備。 ・ 基幹道路の整備が遅れている。（R11 号の渋滞など） ・ 道路等の交通インフラが不十分で、JR を含めた公共交通機関が未整備のため、移動等が不便である。
交通	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通アクセスの不便さ→J R 新居浜駅発着便の少なさ（特急）や空港までの所要時間が長い。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政手続の不便さ→国関係機関（東京、高松）県関係（松山、西条）への手続き。 ・ 事業拡大のための、工業用地がほとんどない。 ・ 長きに渡って新居浜で事業を営んできた事で、良くも悪しくも会社に対する注目、期待の度合いが大きく、他の地におけるよりも一層地域に配慮した対応が求められることになる。

3. 企業活動を行う上での課題とその課題を克服するために必要だと思われること

分類	主な意見
人口	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業所数の減少や少子高齢化によるマーケットの縮小が最大の課題。 ・ 人口が分散しており集客に伸びがない、集客が図りづらいことが最大の問題点である。その対策としてドミナントエリアの形成を考えている。
位置	—
企業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業活動レベルでの対応策としては、既存マーケットにおけるシェア拡大は勿論であるが、インキュベーション・バンキングとしての企業育成、新商品・サービスの開発やソリューション営業による幅広いニーズへの対応が必要である。 ・ 商業施設の集中による新居浜市経済界の活性化による設備投資を参加させるための支援。 ・ 市内西部・東部地区への企業誘致を図り、産業振興のシナジー効果を創出する。(大企業と中小企業の連携プレイ強化) ・ 特定大企業に頼った中小企業が多く、自社製品を持つ企業が少ない。 ・ 他の地域の大企業への独自保有技術の売込み、販路の拡大。 ・ 市内における産業の活性化と雇用の創出を図るため、新規に企業を誘致すべく、固定資産税や不動産取得税等の税負担軽減による優遇税制を導入すべきであるとする。 ・ 中小企業の自立化と質向上のための、産官学が連携した支援。 ・ 円高・原料高に耐え得るコスト管理。 ・ 顧客の要求を積極的に汲み上げ、短期間で新製品開発に繋げること。 ・ 原料供給の安定確保。
人材	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人材の確保・教育→教育機関の誘致、教育カリキュラム等の整備。 ・ 地元人材採用にあたっての、Uターン、Iターンの促進策。 ・ 若年層の人としての基本的ルール・マナーや基礎力向上のための教育のあり方。 ・ 技術力の向上。 ・ 経験ノウハウのスムーズな伝承。
インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ・ バイパスの未整備のために発生する、通勤時間帯の交通渋滞を解消する。 ・ アクセス道路（国道、高速、港湾等へのアクセス）、JRの整備。 ・ 幹線道路の整備。
交通	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共交通機関の利便性が悪い。(通勤手段として利用できない)
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ CO₂の削減等地球温暖化防止策への取り組み→バイオマス発電等新エネルギーへの取り組み、水力発電の活用（マイクロ水力の開発）、省エネルギーへの取り組み。 ・ 自主ブランド製品、自主技術の開発（他社との協同開発、技術提携含む） ・ 戸建住宅をより一層普及させるべく、住宅取得にかかる税制優遇・土地の区画整理等の諸施策を講じてもらいたい。 ・ 同じ内容の事業を、複数の産官学での実施を避けるよう交通整理が必要。

4. 新居浜市の強み

(1) 都市基盤

中分類	主な意見
港湾	<ul style="list-style-type: none"> 瀬戸内海に面している為海運を利用しての大量輸送に便利である。
水資源	<ul style="list-style-type: none"> 豊かな森林、水がある。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 四国島内に於ける地の利。 西条市、四国中央市の間に位置し、東予の人口集積地の中心地としての利 自然環境が、海・陸・山と人間の情緒を育むには良い環境がある。

(2) 産業振興

中分類	主な意見
工業	<ul style="list-style-type: none"> 工業の集積と地元企業の技術力。 住友金属鉱山・住友化学・住友重機械工業などの工業が盛んである。 製造業・建設業等の高度な技術・ノウハウを持った企業や人材（OB 層を含めて）の集積がある。 工業都市としてある程度の税収入が見込める。
観光	<ul style="list-style-type: none"> 旧別子銅山跡、黒島マリンパークなどの観光資源。 自然や産業遺産に恵まれ、観光・アウトドア方面での発展が見込める。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 製造業における技術力の高さと人材の厚さ。 景気変動の波を長年くぐり抜けてきた経営力と耐久力の強さ。 住友グループが、市の財政面および地域事業にも大きく貢献している。 物づくり技術の集積。 住友グループ各社を中心とした核となる産業の確立。 優秀な人材を調達し易い。

(3) 市民環境

中分類	主な意見
環境・衛生	<ul style="list-style-type: none"> 気候温暖で、大きな自然災害が少ない。

(4) 教育文化

中分類	主な意見
芸術文化	<ul style="list-style-type: none"> 地域が一体化して取り組める太鼓祭りがある。 新居浜太鼓祭りといった日本を代表する伝統行事が根付いている。
近代化産業遺産	<ul style="list-style-type: none"> 住友文化遺産の活用。 近代化産業遺産の存在。 豊富な文化財。(新居浜祭、別子銅山等近代化産業遺跡) 住友の産業遺産がある。

5. 新居浜市の弱み

(1) 都市基盤

中分類	主な意見
道路	<ul style="list-style-type: none"> 道路網の整備。 交通のアクセスの悪さ。 道路事情が悪い。(三角形の交差点が多い) 立地条件(海外・中央から遠い。公共的インフラ(道路・JR・バス等)が弱い)。 道路整備を中心としたインフラ整備。(工業用道路の拡張) 道路交通の過密状態(従業員等の移動時の安全確保の観点からも)
市街地整備	<ul style="list-style-type: none"> 出入り口である新居浜駅周辺整備が見えない。 街が分散しており、中心市街地といえる集積が無い。 商店街がさびれている。若者が市外に流出している。 中心市街地の整備。 市の玄関口としての新居浜駅整備。 商店街の求心力低下は避けられない事象であり、それを踏まえた市街整備
住宅	<ul style="list-style-type: none"> 近隣市に比べ、住宅地価が高い。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 新居浜市は、川東地区、川西地区、上部地区という生活空間が3つあり、まとまりを調整するのがなかなか大変である。 都市開発構想(道路整備等含む)の具体的推進のスピード性にかける。

(2) 産業振興

中分類	主な意見
工業	<ul style="list-style-type: none"> 産業振興のために、既存企業にとって有益な又新規企業誘致を実現するための、補助金、税制優遇措置及び工業用地の確保。
商業	<ul style="list-style-type: none"> 流通・サービス業、特に商店街の低迷。 大型店舗は発展しているが、商店街は錆びれている。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 産業構造としての住友各社への依存度の高さ。 製造業基盤偏向。 市の将来の成長要素の少なさ(企業の新規立地、出店のための用地不足) 2次産業への偏り 住友グループに心身両面で依存し過ぎ、自立性を如何に持つか、また如何に共存していくか、住民の生活意識の中に育まれていない。 高齢化。 地域産業の人材育成について市が中心となった公的取組強化。 産業構造の中心が特定企業・業種に偏っているため、より多面的な産業構造づくりのための諸施策。

(3) 保健福祉

中分類	主な意見
少子化	<ul style="list-style-type: none"> 人口の減少(高齢者増加)に歯止めがかかっていない。

(4) 教育文化

中分類	主な意見
学校教育	<ul style="list-style-type: none"> ・ 街として魅力がなく、また大学・短大がないこと、大都市と比較して雇用機会に限界があること等から若年層の新居浜市からの流出。
芸術文化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文化・芸術的な香りがしない。 ・ 誇るべき文化財の活用。(現在閉鎖的ともいえる新居浜祭の開放、産業遺跡群のアピール)
近代化産業遺産	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産業遺産の積極的なアピール不足。

(5) 行財政運営

中分類	主な意見
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 近隣市（今治市、西条市、四国中央市）との連携が少ない。

6. 新居浜市の将来のまちづくりの方向性や重点的に取り組むべきことなど提案

(1) 都市基盤

中分類	主な意見
道路	<ul style="list-style-type: none"> ・ 遺産群へのアクセス向上。 ・ 交通網の整備。 ・ 道路整備が不十分である。幹線道路の整備。 ・ 道路整備を中心としたインフラ整備。(工業用道路の拡張)
市街地整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 駅周辺や商店街の活性化による生活都市としてのグレードアップ施策も必要と考える。 ・ 中心商店街（昭和通り）の活性化。 ・ 中心市街地の整備。 ・ 市の玄関口としての新居浜駅整備。 ・ 商店街の求心力低下は避けられない事象であり、それを踏まえた市街整備。 ・ 中央商店街の再整備。(新たに若い人を惹きつける事ができるまちづくり)
港湾	<ul style="list-style-type: none"> ・ 港湾施設の整備。
住宅	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人が住みつく環境の整備。(住宅の供給)
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規工場・出店誘致のための用地確保やアクセス等のインフラ整備と助成策。 ・ 公共交通機関の一層の充実と利用の奨励策。(安全なまちづくり、環境への配慮)

(2) 産業振興

中分類	主な意見
工業	<ul style="list-style-type: none"> 工業振興のために、既存企業にとって有益な又新規企業誘致を実現するための補助金、税制優遇措置及び工業用地の確保。
商業	<ul style="list-style-type: none"> 地元企業の製品PRと新製品開発の助成による製品付加価値向上。 西条、四国中央を含め約30万人口の地の利を活かした商業施設の誘致や商業集積の形成。 商業施設の集積による活性化。(駅前地区)
観光	<ul style="list-style-type: none"> 観光価値の向上とPR活動の推進、遺産紹介マップの作成や県内外でのPR。 観光物販や飲食の拡充、ガイド等人材の育成。 住友城下街である強みを十分生かし、公害を体験し克服した環境産業や産業遺産を十分活用した観光産業に力を入れることを提言したい。 住友の産業遺産を観光資源としてより有効活用。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 製造業の活性化が重要。新技術・新製品の開発により脱下請を目指す企業への積極的支援や、技術者の活用・育成に取り組むべきである。 お客の高齢化を感じるため、若年層の定着が推進されるようなまちづくりをお願いしたい。また、製造業偏向が強く感じられ雇用の多様化対策は必要である。 既存企業の設備増強の促進策。 景気変動に大きく左右されない企業グループの誘致。(雇用促進の観点からは製造メーカーが良い) 企業誘致に伴い優遇税制措置を取る。 豊かな森林、水があることから生物多様性事業に今後積極的に取り組み、先進自治体としてアピールしていったらどうか。 かつて煙害(公害)を克服した町として、環境事業を推進したらどうか。 企業の誘致。 地域産業の人材育成について市が中心となった公的取組強化。 産業構造の中心が特定企業・業種に偏っているため、より多面的な産業構造づくりのための諸施策。

(3) 教育文化

中分類	主な意見
学校教育	<ul style="list-style-type: none"> 教育機関の誘致。 大学の誘致。 産学連携による、研究機関・専門学校等の研究開発レベルの一層の向上。(海外の競争相手の台頭に備える) 学校、市民講座等での主要言語の実践的教育の充実。
芸術文化	<ul style="list-style-type: none"> 若年層の定着を図るためには文化施設等も量的に不足感がある。 新居浜市の歴史・文化を第三者に発信する場所等を設置することにより、他の自治体に誇ることのできる街並みづくりを目指してもらいたい。
近代化産業遺産	<ul style="list-style-type: none"> 近代化遺産群の整備。 誇るべき文化財の活用。(現在閉鎖的ともいえる新居浜祭の開放、産業遺跡群のアピール)
その他	<ul style="list-style-type: none"> ものづくりの技能や経験を伝承する場の整備。(長年の工業都市としての比較優位性の強化)

(4) 行財政運営

中分類	主な意見
国際交流	・ 国際化の遅れ。
その他	・ 市としての活性力。

7. 地域活動や社会貢献活動への取り組み

取り組みの有無	具体的な活動内容	票数
取り組んでいる	清掃活動	5
	環境活動	4
	文化活動	4
	社会貢献	4
	寄付	3
取り組んでいない	—	—
今後取り組みたい	—	1
取り組む予定はない	—	—

8. 地域活動や社会貢献活動に取り組むにあたっての問題点

分類	主な意見
人口	<ul style="list-style-type: none"> ・ 美しい新居浜づくりで、結団式セレモニーでの参加者も毎年少なくなってきたおり、団結式は各団体等の代表者だけでもいいので、綺麗にする心意気を持って出発できるものとしていただきたい。 ・ 現状は参加人数を割当てており、自ら進んで参加しようという意識付け。
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新居浜市美化推進運動協議会、市が主催の市民一斉清掃が毎年行われているが、マンネリ化している。 ・ 活動がマンネリ化傾向。新たな活動アイデアが出ない。 ・ 観光資源として、産業遺産への期待の高まりに対し、それに応える事の難しさ（維持管理、安全確保、現在操業中の近隣の設備に支障を来たさせない為の措置の必要性等）
施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域スポーツ振興支援の一環として、愛媛マンダリンパイレーツ球団を支援したサポート活動をしている。新居浜市営球場がプロスポーツの選手が試合を行えるよう硬式に対応した球場として運営できる整備を平成 27 年の愛媛国体が出来るまでに改修工事をお願いしたい。 ・ 施設の維持管理コストが負担になっている。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会貢献活動に積極的な企業と消極的な企業の溝を埋める努力を行政面から取ってほしい。 ・ ニーズの潜在化。

III. 団体（企業）ヒアリングのまとめ

1. 団体活動で困っていること

分類	主な意見
人口	<ul style="list-style-type: none"> ・ 後継者不足。 ・ 漁業で生活できないため、組合員が減っている。 ・ 日常的な来街者は非常に少なく、商店街離れ。 ・ 団体の構成員が減ることが一番の問題である。 ・ 少子高齢化が進展し、会員の減少（廃業等）に伴い、事業継承者が不足している。
人材	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市職員に専門的な人材がいない。（農業に対する力の入れ方が少なくなってきた） ・ 技術面の人材育成・教育が急務となっている。 ・ 若年社員採用確保。
施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規採用従業員並びに在職者の技術レベル低下に対する育成施設がない。 ・ 外国人研修生の受入に伴う居住施設の確保。
資金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設が老朽化していて、補修をしないとイケないが、その補修費の工面が大変である。
インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内東部工業団地や沢津地区、その他の地区においても、物流運搬道アクセスの整備不良。
経営	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済不況のあおりを受け、受注額が減少し、それに伴い運転資金の原資となっている事務費収入が落ち込み赤字経営を余儀なくされている。 ・ 木の値段が下がっている。 ・ もともと、兼業農家が多いが、兼業農家も減っている。 ・ 商店街の店舗数が減少し、連盟としてのまとまった事業が非常に困難になっている。例えば、「〇〇市」のようなものを開催しようとしても、100mに4～5店舗程の営業店舗ではいかにも訴求力に欠け、効果が期待出来ない。 ・ 大手スーパーやディスカウントショップの出店の影響が徐々に始まり、業種構成の偏重が著しく、いまや、ブティック、呉服、時計、貴金属といった高額な商品を取り扱う店舗だけが残っており、特別な時に特別な買い物をする為のボーナス商店街となっている。 ・ 仕事が少なくなっており、団体活動が成り立たなくなっている。 ・ 現況の経済環境の景気悪化により企業収益は減少し、会員事業所の経営が厳しい状態で組合活動に協力できるのか懸念している。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 森林の境界。 ・ 5年前に線引き制度を廃止してから、市街地に近いあたりで農地転用が増えた。 ・ 新居浜市のイメージが工都としてイメージが先行している。 ・ 公的助成金がどこまで入るか。 ・ 合併が促進されている（合併しなければやっていけない）。

2. 活動で困っていることに対して行政への要望や支援してほしいこと

分類	主な意見
人材	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業継承者の育成・地場産業の育成の指導・研修。 ・ 工業高校、高専等への工業技術育成の充実。 ・ 在職者訓練教育への支援。
施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本市シルバーの受注割合は企業に対する依存度が高く、企業の業績が低迷するとその影響をもろに受ける。公共からの受注額が他市のシルバー人材センターに比べて非常に低く、今後、公共施設の管理等について配慮をお願いしたい。 ・ 人材育成施設への支援。 ・ 自社製品開発のための産官学が集える施設や機会の創設。
補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山の手入れに国・県・市の補助金はあるが、自己負担は組合が出している。 ・ 災害が起これば、負担金が減る。 ・ 林道の草刈は補助を出しているが舗装に対する補助がない。林道の維持管理が必要。 ・ 設備の補修等のための補助金の助成がほしい。 ・ 合併した場合に金銭的な支援をして欲しい。 ・ 加工施設を充実させるための支援をして欲しい。
インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ・ インフラ整備について「安全・安心」の観点から重要であり、この整備を最優先すべき。 ・ 国道 11 号線及び高速道への南北道の早期の整備
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国土調査に進んでもらいたい。所有権が分からない。 ・ 山すそに個人や、部落山がある。 ・ 地産地消を推進し、多少高くても、購入してくれるようなシステムを考えてほしい。 ・ 官民がいっしょになっての PR 活動。 ・ 地場産業への行政の積極的参入。(住友企業の新規事業の誘致と増設) ・ 工業用地の造成により企業誘致。

3. 本市で事業展開をするにあたってのメリット

分類	主な意見
人口	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人口が多く、消費者が多い。
物価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 魚の単価が、西条市・四国中央市より良い。
企業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 街の核がない為、どこでも商売できるメリット。 ・ 大企業がいることによって、民間の仕事がある。 ・ 水道事業体の施設の再編・管理の効率化。 ・ 鉄工業の集積地なので産業インフラが整っていてものづくりに関し技術的、人的ネットワークの構築が整備されている。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ シルバーに対する認知度が高い。(企業、市民) ・ 他市、他県の者でも、入りやすい風土がある。 ・ 市の財政状況や自然環境の良好の上での活動。

4. 本市で事業展開をするにあたってのデメリット

分類	主な意見
企業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 四国中央市などの方が、規模（船）が大きい。 ・ どこでも商売出来る為、組織としての協調性に欠ける。 ・ 住友企業との結びつきが強く、他企業との連携が少ない。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 近海でとれる魚種が少ない。 ・ 消費者が多いが、農業の生産が間に合っていない。 ・ 生粋の新居浜人は、自ら発想し、行動する力に欠ける。 ・ 消費水準が低い。 ・ 地域の経済活動に必須な道路整備がされていない。 ・ 市内3地区（旧市内・東部・上部）の全市的活動の連携不備。 ・ 関西、関東への運搬コストが高く、日程ロスが出る。 ・ 海外への出荷に際しては、港湾整備が必要。

5. 企業活動を行う上での課題とその課題を克服するために必要だと思われること

分類	主な意見
人口	<ul style="list-style-type: none"> ・ 所有の後継者、作業する後継者等の若返りをはかっている。 ・ 漁師を増やすことが必要。
人材	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人材の確保と優秀な技術者の伝承・育成。
物価	<ul style="list-style-type: none"> ・ ブランド化等により魚の単価を上げ、収入を増やすことが必要。
企業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業からの受注偏重を改善し、地域に根ざした活動を行うことにより、一般家庭からの受注の掘り起しをする。公共施設の管理等についての受注増を図る（シルバー人材センター）。 ・ 新居浜は保安林が多いので、保安林を活かした何かが出来ればよい。 ・ 林野庁、環境庁との連携。 ・ 以前は、借入をして事業を始めても成り立っていたが、現在は借入をせず事業を始めなければ、成り立っていない。 ・ 会社として成り立つこと。 ・ 組合員企業の事業に関する活性化策の策定。 ・ 都市基盤整備の公共事業の発注を地場の事業体を優先的に活用。 ・ 大手メーカーの海外進出。（製造業の空洞化）
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農地の規模が小さく機械化できない。 ・ 地産地消を推進し、安全安心の農作物を販売することが必要。 ・ 12、3万の地方都市の中心市街地で、これだけ荒廃した街はめずらしい。商店街に多分の責任はあるが、行政の責任も大きいと思う。商業政策があまりにもおざなりである。 ・ 市の工事発注方法を考慮してもらいたい。

6. 新居浜市の強み

大分類	中分類	主な意見
都市基盤	水資源	<ul style="list-style-type: none"> 豊富な水道資源（地下水）。
産業振興	工業	<ul style="list-style-type: none"> 中小鉄工中心の企業が多いため、住友など人材が豊富。
	観光	<ul style="list-style-type: none"> 別子山をかかえていること。自然。別子山を活かした取組。 太鼓祭りと瀬戸内の活魚料理をセットで全国に発信する。 産業遺産を軸にした事業展開。
	その他	<ul style="list-style-type: none"> 住友企業を中心とした企業集団が形成されあらゆる分野への発展の可能性をもっている。 店の数が多く、企業の数が多い。働く場所がある。 大企業がいる。 住友企業発祥の地としての企業群。
市民環境	ごみ・し尿処理	<ul style="list-style-type: none"> ごみの有料化を進めようとしているところ。
	防災	<ul style="list-style-type: none"> もともと災害が少ないまちである。
教育文化	学校教育	<ul style="list-style-type: none"> 保育園の民営化を進めようとしているところ。
	近代化産業遺産	<ul style="list-style-type: none"> 近代化産業遺産など、外へ向けて発信できる資源が多い。 この街区には、新居浜発展の基礎である「口屋」等産業遺産がある。 近代産業化遺産が多い。
	その他	<ul style="list-style-type: none"> 時代の流れの中、何でも受け入れる順応性。 都市型のまちにしては、祭りなどで一体的になりやすい。

7. 新居浜市の弱み

大分類	中分類	主な意見
都市基盤	道路	<ul style="list-style-type: none"> 国道の渋滞、バイパスの早期完成。 道路網の整備が遅れている。
	市街地整備	<ul style="list-style-type: none"> 市の発展に欠かせない基盤整備で駅前の開発が分岐点。
産業振興	その他	<ul style="list-style-type: none"> 企業、商業、農業等それぞれが分離しており、異業種同士が互いに交流することにより、新たな発展が望めると思われる。 中小鉄工中心の企業が多いためソフトのイメージづくりが不足。 簡単に街を捨てる。 その土地に対する愛着心がうすい。 親方日の丸的人間が多い。 将来の都市としての展望がみえない。 住友企業以外の進出が出来にくい。 事業規模拡大するため繋がった用地が少ない。
教育文化	スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> スポーツをする上でまとまりがない。（総合運動公園がない）
	その他	<ul style="list-style-type: none"> 施設を造ったあと、十分に維持管理をしていない。

8. 新居浜市の将来のまちづくりの方向性や重点的に取り組むべきことなど提案

大分類	中分類	主な意見
都市基盤	道路	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市の南北をつなぐ道路整備。 ・ スムーズな移動を可能にする道路。
	市街地整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 駅前の区画整理がほぼ完成したが、第二弾として中心市街地の再開発を行い、商業の振興を図り、空洞化を回復する。 ・ 駅前開発をどうしていくのか、早期に答えを出して欲しい。 ・ 駅前中心とした顔づくりと観光拠点づくり。 ・ 駅前区画整理地区のにぎわい創出。
	港湾	<ul style="list-style-type: none"> ・ 木材を輸出する港（大型船が入る程度の）。
	下水道	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主要施設（病院等）を災害時に備え、耐震のバイパス管の布設。 ・ 塩ビ管（水道本管）を耐震性の材料に切り替え。
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「新居浜とはこんな街」と誇れる「街の顔」をつくってほしい。 ・ 既存施設を十分に機能するように維持し、利用者増を図る。 ・ 新居浜市の将来像（ビジョン）を明確にする。
産業振興	農林水産業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農地を救う、第一次産業を支える。
	商業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商店街の集合施設をつくる。
	観光	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市外から人を呼び込めるように、また、自分たちが人を連れて行けるようにすることが必要である。 ・ 使えるところは一杯あるが、それを活かしていない。(例) 銅山の里自然の家 ・ 別子銅山跡・マイントピア別子等の充実・PR。 ・ 太鼓祭りを市政行事として全国展開。(太鼓台の常設等も含む)
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 栄えている所と栄えていない所がはっきりしている。 ・ どのような「まち」を目指すのか？ ・ 雇用の確保。 ・ 地場産業活性化並びに雇用を守る政策と組織づくり。 ・ 人材が集積できる（I、U）ターン等魅力あるまちづくり。
教育文化	学校教育	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学誘致（森の学校）
	社会教育	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人づくりなくしてまちづくりなしなので幼児から大人に至るまで社会教育の推進

9. 地域活動や社会貢献活動への取り組み

取り組みの有無	具体的な活動内容	票数
取り組んでいる	清掃活動	5
	環境活動	2
	社会貢献	5
取り組んでいない	—	—
今後取り組みたい	—	1
取り組む予定はない	—	—

10. 地域活動や社会貢献活動に取り組むにあたっての問題点

分類	主な意見
人口	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会員数の減少がこれ以上続くと組合の存続、事業活動の継続ができなくなる。 ・ 事業協同組合として受注確保が不透明な上に、後継者の不在による活動の弱体化を危惧する。
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業自体に余裕がなくなっているため、全体的にも、人的にも難しくなっている。 ・ 食の教育や体験学習など、本来の農業を活かした活動に取り組んでいきたい。

IV. 団体ヒアリングのまとめ

1. 団体活動で困っていること

分類	主な意見
人口	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民の意識が個人主義に流れ、地域コミュニティに対する感覚が薄れ、加入率が低下している。 ・ 特に自治会役員になりたがらない住民が増えている。 ・ 役員が短期間で替わる為、リーダーの育成が困難である。 ・ 各グループでは、会員の活性化と会員を増やすために苦勞している。 ・ 参加人数の制限（多人数の要請）。 ・ 事業量の減少に伴う会員数の減少。 ・ 新しい団体が増えてきており、自治会の相対的な役割、意義が低下してきている。
資金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 単位自治会優先の予算配分の為、全市的な事業に充当する予算が不足気味である。 ・ 当協会が主催する事業の事業費は約2/3が各団体からの協賛金約200万円で賄われている。長びく経済不況により協賛金が減少していることから、市民に愛されて20年の歴史のある事業にあっても、今後の継続実施が危ぶまれる状況である。 ・ 活動資金の捻出（ボランティアは無償というが現在はそうはいかない）。 ・ 運営費用が不足している。事業継続のためには補助金が必要（会場代、講師謝礼等）。 ・ 財源の確保。 ・ 体育協会の運営資金である自動販売機の設置について、もう少し設置をしてもらわないと運営が困難になる。
運営	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各単位PTAでは、PTA会費から事務局員の雇用をしているが、補助金が公募制になった時その人件費の補助は採択されなかった。その後、一部PTAでは新たな事業を実施する申請を行い、運営補助は認められないことに関して不満が残っている。 ・ 単位自治会の世帯数が異なり、自治会運営が困難になっている地域が見られる（少人数自治会の統合も見られる）。 ・ 急患センターの安定的な運営については、新規開業医が少なくなったことに加え、高齢化に伴い、急患センターの出務医師の減少傾向による維持が困難の状況が見られる。 ・ 1歳半、3歳児健診に係る小児科医の負担増。 ・ 開業小児科医の高齢化及び、将来、内科医・外科医不足が心配される。 ・ 市が取り組んでいる各種事業について、市の方針がわかりにくい。（入手できる情報の不足） ・ 行政と民間団体、立場や特性の異なる組織が連携するには、互いに相手のことを知るよう努力し、同じ土俵で「事業コンセプト」を絶えず確認しながら議論していくことが必要。 ・ まちづくりのパートナーである行政と、もっと双方向の情報のやりとりがしたいが、部署によっては、事業についての方針等を明確に発信してもらえないことが多い。 ・ 一方的な説明ではなく双方向の議論可能な体制（職員の意識・能力）が、全庁的にはまだ整っていないと思われる。 ・ 2ヶ月に1回行われる団体長会について役員会の中で決定するが、前もって知らせたい。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ DV やエイズに関する啓発をしているが、資料等に関するもっとの援助を頂きたい。 ・ 福祉のインフォーマルな部分のニーズが多様化・増加しており、対応しにくくなっている。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活に直結した課題であるゴミ問題について、ルールが徹底しない為一部役員に負担が集中する。 ・ 地域基盤としてのコミュニティが果たすべき役割について、住民も行政も認識がまちまちである（自分で出来る事までも人に頼る、行政依存に流れるなど自治会によって感覚が異なる）。 ・ 自主防災組織や福祉面では他の団体との連携が必要であるが、横のつながりが弱い。 ・ 自治会組織については、県の組織が弱く（松山・今治等は未加盟）全国的な情報が不足している。 ・ 保健センターでの健診事業等がある場合、来訪者の駐車場が不足して不便をきたしている。又、当社から当センターの駐車場スペースが少なく、事業が重複する場合には確保が困難となっている。 ・ 情報収集の方法（プライバシーの問題で DV、不登校などの情報が入らないために支援ができない）。 ・ 精神障害者に対する啓発活動の困難さ。 ・ 総合体育館を早期に建設して、大きな大会を市民の皆に見せたい。

2. 活動で困っていることに対して行政への要望や支援してほしいこと

分類	主な意見
支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政サイドからも自治会の加入促進に向けての側面的支援、広報啓発用の資料、番組等の作成、自治会の加入メリットを明確に打ち出す事が必要である。 ・ 未加入者に対する何らかのプレッシャーが必要（なければ面倒なことには関わらなくなるので）。 ・ 行政と自治会の果たすべき役割を明確にする為のルールづくりとしてガイドラインをつくる。 ・ 地域づくりを進める為の新しい仕組みが必要である。自治会を基盤にして限られた地域の人材を有効に機能させるために、連携協力出来るものにしていくべきである。 ・ 全国自治連合会への加入について配慮いただきたい。 ・ ボランティア講座を開設してもらっているが、終了者がその後活動に参加してくれない。行政の方でもっとボランティア活動のPR 加入をすすめてもらいたい。 ・ ボランティアには守秘義務があるので個人情報流せる範囲でお願いしたい。 ・ 精神障害者に対する理解が他の身体・知的障害者に比べて非常に遅れている。行政・各種施設・各団体をまきこんで啓発活動をして欲しい。 ・ 民と行政が常に事業コンセプトを確認しながら議論できる協働環境の整備。 ・ DV 根絶に向けて行政の様々な取り組みをお願いしてきたが、行政主導で行政の枠組みを越えた支援体制ができているのに逆行することなく、更なる充実を望む。 ・ 地域福祉活動を実施していく基盤が、社会福祉協議会支部（各校区）であり、その構成は地域の自治会、民生委員、老人クラブなどの組織であるた

	<p>め、それらの組織の強化、地域住民の啓発等を支援してほしい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 体育協会の運営資金である自動販売機の設置について、もう少し設置をしてもらわないと運営が困難になる。
補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・ P T A会員は 10,000 弱だが、保護者、教員を全て合わせると 20,000 人弱の大きな組織で、自治会が市との最大のパートナーであるのに対し、P T Aは教育委員会との協働の最大のパートナーであると考えている。従って、補助金という手法に頼らず、例えば自治会と同様に交付金制度の創設による財政的支援も検討して頂きたい。 ・ 予算面の統合ができないか？ 交付金の方向に流れているが、現段階では未成熟で本当の成果に繋がっていない。自治会サイドにも企画立案の力を向上させなければいけないと考えている。 ・ 自治会の役員に対して必要経費（交通費・通信費相当額）の支給について配慮願いたい。 ・ 急患センターへの財政支援。 ・ 新居浜市の補助金制度を抜本見直し、改善して、必要と思われる事業には補助金の上限額を撤廃するなど、柔軟な対応ができるよう改善すべきである。 ・ 補助金公募審査員は、書類審査・プレゼンテーションと共に、少なくとも補助事業として相応しいか、どうか自分の目で確かめる人材を選ぶべきではないか。 ・ 支出科目のうち「負担金、補助金及び交付金」が一括りとなっているが、本来、負担金と補助金・交付金は、それぞれ性質が違うものである。現状の公募審査の中にも、負担金で捉えるもの、交付金で捉えるべきものがあると思っている。また、認定補助金の定義も不明確である。整理する必要があるのではないか。 ・ 申請制度で助成金を出すのではなく、総会資料を検討してもらって、その実績に応じた対応をしてもらえると時間・その他無駄がなく、助かる。 ・ 新居浜市では、ボランティア（個人・自己実現型）ではなく、NPO（組織・課題解決型）活動として、「まちがよくなりたい」という思いと使命に基づき活動する市民団体も増加している。しかし、プロジェクト力等方法論的スキルや制度等に関する知識、また活動資金が不足しているケースも多い。
施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治会館は地域住民の財産であると同時に、新居浜市の財産として有効に活用できるよう整備を図って欲しい。災害時などには何よりも住民にとっては有難いと考えている。 ・ 保健センター駐車場の拡充。 ・ 総合体育館を早期に建設して、大きな大会を市民の皆に見せたい。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医師会会員が所属している会、又は市から委託されて所属している会の開催に関して、会議等が診療所等の休憩時間内である場合は出席可能であるが、診療時間にかかる時は、途中退席する事になるが、それを許可して頂きたい。 ・ 地域の多様な主体とまちの将来を一緒に考え担うという姿勢を、これからの地方自治体として、職員個々にまで浸透していただきたい。役所から出てフィールドワークで、意志をもった団体と活動を行い、「行政に不満や注文ばかりしている団体ではない」ことを体感してほしい。

3. 市と協働で取り組みたい活動、取り組むことができる活動

分類	主な意見
防災活動	<ul style="list-style-type: none"> 例えば、校内、校外生活の決まりなど、教育委員会と協働して取り組みれば良いのではないかと考える。子どもたちを中心に据えて、ざっくばらんに意見交換を行うことにより、それぞれのスタンスも分かり、市P連がどういう風に動いたらよいか、ヒントをつかめる。 自治会館の避難所としての機能充実、自治会での災害弱者把握と受入体制の確立。
自治会活動	<ul style="list-style-type: none"> 自治会館の有効活用を図り、身近な行政出前講座を開設する。折角ある身近な自治会館で、隣近所の人が集まって学習する事ができれば、市政の周知にも繋がるし、地域のお年寄りの安否確認もできて一石二鳥である。
環境活動	<ul style="list-style-type: none"> ゴミの分別の徹底のための啓発（出前講座の開催、ステーションでの指導）、ゴミ有料化について検討、自治会の果たすべき役割（ゴミ袋の販売等）、自治会未加入者に対してのゴミ回収に関する対応策。 禁煙推進 神奈川県が行った禁煙条例の様な、レストランも含めたタバコ対策法の制定、くわえタバコによる運転の禁止、新居浜駅プラットホームにある、スタンド式灰皿の撤去、構内喫煙店の禁煙化、公共施設での完全禁煙化。タバコの人体に及ぼす害が明確にされた現在、乳幼児・子ども・未成年者も含めて、副流煙から守る必要がある。 花のあるまちづくり。
ボランティア・福祉活動	<ul style="list-style-type: none"> ボランティアガイドの養成。 地域福祉のニーズが多様化・増加しているなかで、セーフティネットからもれている人がないように、福祉（特に地域福祉）活動を協働して実施していきたい。
市の施策	<ul style="list-style-type: none"> 各事業計画策定過程における市民団体意見の聴取サポート。 協働事業支援基金の設立。 既存事業に対する市民評価 既存の行政事業の中には、かつて必要でも市民ニーズが低下したり、実施主体や手法を変えて実施した方が良い事業もある。市民視点で事業をそもそも必要かから考える仕組みを充実してはどうか。 各団体のネットワーク作りに行政が情報提供等を行う。 DV 等で被害を受けた女性が自立して資格を得るために学んでいこうとする際に「女性に機会を与える賞」として援助する活動をしているが、プライバシーに関わるためなかなかその対象者を探ることができない。行政の窓口を通してもっと広報してもらって一人でも多くの人を受けられたらいい。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 公園・道路等のアダプトプログラムの拡充 現在の一部の公園（トイレ）の管理などは委託で行われているが、一定の条件を設定して地域に管理を任せるシステムができないか。 産業観光・広域観光の拡大。 精神障害者のための啓発活動を各関係機関と連携をとり行って欲しい（例えば講演会・映写会・落語など）。 総合体育館の早期建設の実現。

4. 協働で活動に取り組むために市に期待すること

分類	主な意見
自治会活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニティの要である自治会と社会教育の拠点である公民館、福祉の要である社会福祉協議会等が連携協力できるシステムが必要である。 ・ 現状では NPO と自治体のつながりが希薄である。NPO の考えた事が、コミュニティに浸透してはじめて成果が生まれる。行政はその橋渡し役を果たすべきである。
環境活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市の広報に急患センターにおける「コンビニ受診」を控える事とか、公共の場での禁煙を徹底する様にアナウンスして欲しい。
市の施策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在、市 P 連の本部役員に教頭会から一人推薦して入ってもらっているが、学校教育課の指導主幹の先生に入ってもらえる等も方法の一つである。また、市 P 連の事務局体制の強化も必要である。 ・ 市役所の職員が、地元の自治会活動に積極的に関与する仕組みをつくるべきである。 ・ 「自助」、「共助」（自治会の果たすべき領域）、「公助」の線引きを、市民と行政が共に検討協議するための場を設定し、固定化して捉えるのではなく、PDCA サイクルの中で毎年見直し、向上させる。 ・ 協働の進め方としては、今の型でよいと思うが、申請の段階でもっとふるいにかける方がいいのではないかと思う。書類で見ただけでこれはだめだと解るものがある。 ・ ソロプチミストの両クラブが何度も行政に要望して県下でもトップの DV 相談ができた。協働のまちづくりの一つと自負している。市民へももっとこういった活動例を紹介してもらって、協働のまちづくりのヒントにしてもらいたい。 ・ これまで以上に連携・強化をはかってほしい。 ・ 協働オフィス事業については、委託方式ではなく、民間事業を市が側面的に支援する方式へ転換してはどうか。 ・ より総合的に協働のまちづくりを推進するためには、協働担当部署が他部署等と連携がとりやすい組織機構となることが望ましい。
補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 細分化された予算配分を止めて、自治会の権限で予算執行できる交付金の仕組みづくり。 ・ 資金援助と人的支援。 ・ 運営する為の資金が少なくなって来ると活動ができなくなりますので資金を上げてほしい。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公民館は地域づくりの上でみんなの拠り所であり、自治会との協力的なタイアップにより、ますますまちづくりが進展するはずである。より身近な自治会館とも公民館が連携し、一緒になって出前講座などに取り組む事ができれば、もっと多くの住民が参加できると考える。 ・ 指定管理者制度の導入や地域主導型公民館への移行が進んでいるが、目的を明確にすべきである。 ・ 協働推進の目的が分かりにくいので、「協働」を一括りにして抽象的に扱わず、実態にあった対処が望ましい。 ・ 保健センターとの定期協議の開催。 ・ 総合体育館建設の実現。

5. 新居浜市の強み

大分類	中分類	主な意見
産業振興	観光	<ul style="list-style-type: none"> 観光客を常時呼べるような食物・鉱山跡・秋祭りを結んで観光を今後も実施する。
	その他	<ul style="list-style-type: none"> 新しい物を取り入れやすい。
保健福祉	健康づくり	<ul style="list-style-type: none"> 四国で一番早く庁舎内の禁煙を行った、同時に悪評高い「空気清浄機」を撤去した。意見によって耳を傾けてくれる。
	その他	<ul style="list-style-type: none"> 福祉行政 弱者にやさしい施策 福祉のまちづくりとして明るい、やさしい、安全な町。
市民環境	環境・衛生	<ul style="list-style-type: none"> 自然環境に恵まれている。
	防災	<ul style="list-style-type: none"> 16年災害を契機に、地域住民が協力するボランティアの気運が高まっていること。
	その他	<ul style="list-style-type: none"> 市民性なのか、市内の企業団体の皆さんは、観光協会に対して非常に協力的である。 市民力、科学力はある。
教育文化	近代化産業遺産	<ul style="list-style-type: none"> 産業遺産（別子銅山）。
行財政運営	市民参加型行政	<ul style="list-style-type: none"> 市民の意見を聞こうとする姿勢。
	行財政運営	<ul style="list-style-type: none"> 健全財政。
	地域コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動が盛んである。連合会と単位PTAとの連絡が迅速に行っている。 自治会と公民館、社会福祉協議会の活動範囲が小学校区で一致している事 太鼓祭りがある事で、若者と地域の関係が繋がっていること。 多種多様な自発的設立型の市民活動団体の存在。 様々な地域の代表者や団体と繋がりががあるので、それを有効に活用することができる。
	その他	<ul style="list-style-type: none"> 市長が医師会活動を前向きに理解してくれる。 色々な問題に対して積極的に取り組んでいる。 市政が堅実である。

6. 新居浜市の弱み

大分類	中分類	主な意見
都市基盤	道路	<ul style="list-style-type: none"> 道路整備が不完全（予定をもっとわかり易く説明してもらいたい）。 病院・施設・観光施設などを結んだ、市内バスの実施（一定料金で）。 道路はライフラインとしての役目を果たせればいい。大きい高速道路なみの道路は市内にはいらない。
	市街地整備	<ul style="list-style-type: none"> 駅前開発の早期完了。時間がかかりすぎる。 まちづくりの明確なコンセプトがない。
産業振興	観光	<ul style="list-style-type: none"> 新居浜太鼓祭りの開催日統一に関して、もっと積極的に指導すること。
教育文化	スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> 総合体育館、市民文化センターの老朽化。 思い切った箱物を造る勇気がない。
	芸術文化	<ul style="list-style-type: none"> 歴史的に保存されていない。文化としての力が弱い。
行財政運営	市民参加型行政	<ul style="list-style-type: none"> 行政職員と市民が信頼関係を構築するために必要な繋がりが乏しい。 情報発信や意識啓発のための手法にもっと工夫が必要である。 市民の行政に対する関心が少ないように思う。 現在の市の状態が理解できていない。
	行財政運営	<ul style="list-style-type: none"> 補助金や要望など行政に対する依存感情が強い気がする。
	地域コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> 多様な市民活動団体の力を活かすマネジメント力。
	その他	<ul style="list-style-type: none"> 持続性がない。 企業に依存する傾向がある。 民間企業の支援に比べ、新居浜市の関わりは他市に比べ弱い。 縦割りのな雰囲気があり、それぞれの部課の連携や協同する部分が必要なのではないか。

7. 新居浜市の将来のまちづくりの方向性や重点的に取り組むべきことなど提案

大分類	中分類	主な意見
都市基盤	道路	<ul style="list-style-type: none"> 各交差点には「通り」の名称が一目でよく分かるように表示が欲しい。 清滝への遊歩道新設検討。
産業振興	農林水産業	<ul style="list-style-type: none"> 農産物の地産地消の推進と、荒地回復のための休耕地を利用した花のまちづくり
	商業	<ul style="list-style-type: none"> サービスが充実した（生活がしやすい）まち、QOL（生活の質）が高いまち。
	観光	<ul style="list-style-type: none"> 瀬戸内の山海の食材を活用した郷土料理・土産物・特産品の創作。 日本一の太鼓まつりにするために、平和で安全な太鼓運行の推進。 近代化産業遺産を活用した産業観光・広域観光の拡大。
	その他	<ul style="list-style-type: none"> 若者が帰ってこれるように、仕事や魅力が必要である。そのため、教育と産業的な基盤が必要である。 住民の生活する基盤となる、安定した雇用機会の確保。 新居浜にしかない、出来ない産業の創出が大切。
市民環境	環境・衛生	<ul style="list-style-type: none"> 将来にわたって美しい自然や環境を残していくまちづくり。 バイオ産業の育成、資源リサイクルの撤廃。 太陽光利用設備への助成。 地球環境・温暖化ストップを1番に取り組める市。
	防災	<ul style="list-style-type: none"> 道路整備及び台風時の洪水対策。
教育文化	家庭教育	<ul style="list-style-type: none"> 一生涯勉強であるという大きな声を、あげ続けてほしい。
	社会教育	<ul style="list-style-type: none"> 文化センターと体育館の施設改修を行い、子どもとお年寄りが楽しめ、質の高い催しができる施設としてほしい。 子ども達が、郷土を愛し、一人前の大人に育っていく教育の充実。
	スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> 全国規模の大会ができる総合運動公園をつくり、市民の健康とスポーツの盛んなまちづくり。 総合体育館の早期実現をしてもらいたい。
	近代化産業遺産	<ul style="list-style-type: none"> 別子銅山の産業遺産の整備・広報。 別子銅山を「世界遺産登録」に取組。
	その他	<ul style="list-style-type: none"> レストラン他、禁煙化及び法制化について
行財政運営	男女共同参画社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> 女性が歴史的に働いていたことからもっと男女共同参画に取り組める。
	市民参加型行政	<ul style="list-style-type: none"> 行政だけでなく、地域住民の発想や協力を大切にする協働のまちづくり。 子どもからお年寄りまで、すべての人たちが主人公になれるまちづくり。 サービス提供団体（NPO・企業）が活動しやすいシステムづくり。